

平成 30 年度第 2 回高知県産業振興計画フォローアップ委員会 議事概要

日時：平成 31 年 1 月 24 日（木）

場所：高知サンライズホテル 2F「向陽」

出席：委員 30 人中、22 名が出席（代理出席 3 名含む）

議事：(1) 第 3 期産業振興計画について

①産業成長戦略の平成 30 年度の進捗状況及び平成 31 年度の改定のポイント

(2) まち・ひと・しごと創生総合戦略について（基本目標 3、4）

①平成 30 年度の進捗状況及び平成 31 年度の改定のポイント

1 開会

2 委員紹介

3 知事挨拶

皆様、本日は大変ご多忙な中ご出席いただき、どうもありがとうございます。今回は、本年度第 2 回のフォローアップ委員会でございます。第 1 回フォローアップ委員会は、昨年 9 月に開催させていただき、様々なご意見をいただきました。そのご意見も踏まえながら、現在、第 3 期産業振興計画の改定作業を全力で行っているところでございます。また、来年度の予算編成についても同時並行で進めているところでございます。

本日、皆様から様々なご意見をいただきながら、その内容をさらに織り込み、より強力な形で産業振興計画をバージョンアップできればと考えておりますので、どうぞ忌憚のないご意見をいただきますよう、お願いします。

まち・ひと・しごと創生総合戦略の少子化対策、女性の活躍促進と中山間対策についてもご説明させていただくため、3 時間半という大変長い時間を頂戴し誠に恐縮でございますが、どうぞよろしく願いいたします。

4 議事

議事 (1) (2) について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）

議事については、すべて了承された。

(1) 第 3 期産業振興計画について

①産業成長戦略の平成 30 年度の進捗状況及び平成 31 年度の改定のポイント

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（久保田委員）

資料 1 の 6 ページの IT・コンテンツ関連産業について、先日、講演会で拡張現実（AR）

や仮想現実（VR）のコンテンツをつくる企業のプレゼンテーションを聞いた。製造業を例とした話であったが、あまり作業に熟練していない人材が現場に入る前のシミュレーションに利用できるようだ。また、実際の現場では組み立てる部品が流れてくるだけなのだが、特別な眼鏡をかけているとやるべきことが空間に浮かんで見えてミスを減らせるという例もあった。今回の話の中で、色々な産業において担い手不足が課題になっているということで、あまり作業に熟練していない人材向けの研修も必要になってくると思うので、IT・コンテンツ関連産業の振興に関してはぜひ進めていただきたいと思う。

（尾崎知事）

2点あって、一つは、拡張現実などの技術を持たれた企業にぜひ高知へ来ていただきたいと思う。現在、AI関係の企業が2社お出でになっているが、そういう分野はこれから10年～15年経てば当たり前になっていると思う。そういう分野を意識していくことが非常に大事であると思っており、Society5.0関係の企業を対象としたアンケート調査を行い、本県の政策に興味を持っていただいた企業に集中的にセールスをかけるなどして本県への立地を促進していきたいと思っている。

もう1点は、ご指摘のように、課題を解決するという方向の中、いわゆる不利・不便の不を取るところにビジネスのチャンスがあると思う。そういう機会を色々と提案させていただき、各分野における、例えば人手不足や非効率などの課題を提示し、そこから新しい事業展開を生み出すような仕組みを仕掛けていくことを進めたいと思っている。

また、先日、商工業部会からご提案があり、誠にごもつともだと思ったことが、一般企業が、いわゆるIT・コンテンツ関係の導入をしていき、経営を効率化していく必要があるということ。今、ビジネス書などでも「デジタル・トランスフォーメーション」が流行りになっているが、そういう分野の取り組みを促していくことも絶対的に重要だろうと思っている。IT・コンテンツ関連の企業の方々との交流を通じて促していくということもあるだろうが、県内企業の「デジタル・トランスフォーメーション」のようなものを応援できるような仕組みも追加していかなければならないと思っており、今後、強化策として考えていきたい。そういう中で色々な種が生まれてくるのではないかと思う。

（受田委員長）

色々な意味でネックになっているところのブレイクスルーが必要。それを呼び込んでいくという意味で、極めて重要な、また有用なツールであると思う。

（臼井委員）

1点目は、私が専門としている人材育成に関してだが、受講者には個人農家が結構多く、その個人農家の多くが後継者不在であり、まさに承継の問題を抱えている。法人格を持つ企業であれば、商工会などが後継者を探してくれたりするが、個人農家の場合はそうはいかないため、法人化して、できれば第三者で農業に興味を持っている人に譲りたいと言っ

ている方もいる。こういう方達が多くいらっしゃるが、その方達自身が動いてどうこうできるものではないので、第三者が相談に乗りながら法人化をしていくなど、後継者を探してあげる仕組みがJAと協働でできたらと思う。

2点目は、先ほど知事がおっしゃった、20代、30代の移住者が多いということは、とてもいいことだと思う。仕事がなければつくればいいという考えは、私も賛成なのだが、つくればいいと言ったときに、移住者の方で起業している方が実際にどの程度いて、どのような起業をしているのかをある程度把握してモデル化し、PRしていった方がいいのではないかと思う。

それと同時に、先ほどのお話にもあったが、移住者の方達が高知のニーズに合わせて起業するというだけではなく、例えば、東京でBPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）のようなことを仕事としていた人が、そのノウハウを持って高知に来て、高知の企業を変えていくために起業するという選択肢もあると思う。だから、起業といっても、都会の20代～30代が今までのキャリアを生かせる起業、そういったところも意識した移住対策があってもいいのではないかと思う。

3点目は、外国人観光客に関してである。一昨日、北陸の新潟、石川、富山のビジョンをつくろうという会議の中で、観光振興策などについて話をしてきたのだが、新潟の場合は、台湾からの観光客が一番多い。しかも、成田から直行して新潟に来る方が多い。富山、石川は近隣県か岐阜から来る方が多く、決して関西圏から来ているわけではない。そういった調査をそれぞれどこかの機関でやっていると思う。それで、例えば高知に来ている方はどこから来ている方が多いのか、国ではなく、その前に立ち寄っているところや入って来ている空港はどこかということが見えてくると、そこに対してピンポイントで誘致活動ができるのではないかと思う。

加えて、外国人観光客で個人旅行で来ている方達は、経済的にも裕福で旅行慣れしている方が多い。そうすると、当然、移動はレンタカーになるが、そのレンタカーの事故が増えているのも新潟。レンタカーのカーナビや道路標識の多言化対応も全部セットで必要になってくるので、個人旅行客がどのぐらいの比率で増えているかに合わせて、そういった整備もやっていかなければならない。外国人観光客がどこから来てどこに行くのか、やはり一番最初にきちんと調べておいた方がいいのではないかと思う。

（尾崎知事）

ご指摘のとおりだと思います。農家の後継者については大きな問題で、260人の担い手が就農されたという話をしたが、これは我々の計算だと320人程度欲しいところ。実際、生産性向上によって生産量そのものは増えているが、正直なところ、後継者がいればこの優良農地をもっと生かして、地域が栄えるのにといいところがまだまだある。産地提案型の担い手確保事業により、地域の集落で話し合ってもらって、ここの田んぼにこういう方をお招きしようなどという産地提案書をつくっていただく。そして、その取り組みを全国発信する。そういった取り組みを進めているところであり、今の打率は3割程度と、実績をあ

げてきている。この産地提案書をもっと増やしていきたいと考えているが、他方で法人の雇用就農を増やすために、法人化を促す取り組みも戦略づくりと合わせて進めていこうとしている。この戦略づくりは、単体ではなく、周辺の集落営農組織複数で考えていくこととしており、後継者の確保にも生かすことができると思うので、いただいたご意見を踏まえて対応を考えたいと思う。

それから、移住者の皆様の起業を促すことも大事であると思っており、そのために起業を促すツール、まさに臼井委員にも多くの企業を育ててきていただいた土佐まるごとビジネスアカデミーや、こうちスタートアップパークといった段階を踏んで起業を促していく仕組みをしっかりと移住者の皆様にご提示し、場合によってはお試しいただくようなコースを開催することにより、移住×起業を促していきたいと思っている。分野の高度化ということについては、今は答えを持っていないので考えさせていただければと思う。

インバウンドについては、間違いなく宿泊が問題であると思っている。クルーズ客船が来てくれるようになり、入込客数は劇的に増えた。今年は中国船が少し減ったということもあるが、確実にインバウンドの入込自体は増えている。ただ、宿泊という点において高知は増えていないので、ここはもう一段、対応を強化すべきであると思っている。宿泊関係は間違いなく高松から来る方が多い。高松空港から入って高知に来られるパターン。関西国際空港や成田国際空港とつながっていないことが我々にとって決定的な弱みだったのだが、昨年12月19日にジェットスタージャパン様に就航いただき、アクセスを持てるようになったので、一つ展望が開けたと思っている。就航からまだ1ヵ月程度しか経っておらず、セールスが十分にできていないので、2月に台湾に行った際は徹底的にそのルートをPRしたいと思っている。

ただ、もう一つ、やはり直行便を持っているところの方が強いということで、昨年の9月議会の補正予算で認めてもらい、チャーター便誘致に向けた働きかけを強化したところ。その結果、1～3月に47便来てくれることになっているので、こうした実績を積み上げていきたい。

なお、高知龍馬空港が過密になっているため、ターミナルを増やさなければならない。どちらかと言うと、国内系が増え、大変ありがたいことなのだが、誘致に当たってのボトルネックになりかねないので、ターミナルの整備等も併せて対応を考えたいと思う。

この1、2年はチャーター便の数を増やし、実績を上げて、最終的に直行便につなげていけるよう取り組みたい。そのときには、CIQ（入国審査手続）体制も問題なく、ターミナルの整備もできているという段取りで持っていきたいと思っている。

レンタカーについても、ご指摘のとおりなので、研究させていただく。

(政所委員)

首都圏の現状とマーケットイン、二点触れさせていただきたい。

農業や漁業など、各分野総合的に、かなり綿密に戦略を考えられていると感じた。

今、首都圏では「市場（いちば）離れ」が進んでおり（築地から豊洲への移転問題等の

影響)、加えて、個人経営のオーナーシェフレストランはかなり厳しい経営環境状態。そこで加速しているのが産地との直接取引なのだが、個別の送料が高すぎる。産地直結、業種毎のダイレクトマーケティングでは、野菜は野菜、魚は寒ブリであれば寒ブリで、例えば北陸や高知から各々の送料が非常に高く、アソートする（素材を組み合わせて送る）会社のニーズは高まり、売上げがすごく伸びている。

こういった現状に対応する仕組みが求められているため、ぜひ高知で、安心安全で一括送料も安く、かつタイムリーに、その日の漁場の状況を明日予約が入っているお店に対してアプリなどで情報提供し、お客さんが素材や量目を選べるような仕組みを実験的に行ってみてはどうかと思う。中・長期的に考えれば、AI化の話ともつながるが、野菜や魚を始め、全ての食材について、そういう細やかな情報提供が必須になってきている。こういったことを通年で取り組めるのは、雪の影響が少ない高知県であり、かなり戦略的に仕掛けられると思うので、ぜひ今このタイミングで取り組んでいただき、実現させてほしい。

レストランなどでお客さんに少しでも単価の高いものを注文してもらうためには、食材のストーリーやエビデンス（根拠）が重要となる。「これは高知県のここで獲れて、このようなですよ」と言うと100円～1,000円アップも可能となり、質・値段共に高い単価を設定でき、ブランド化できる。シェフが直接、海とつながった話ができれば、非常に説得力があるし、その日毎の話ができたりすると、レストランによってはフルーツトマトが1皿（1個）1,000円ということも可能となる。やはりレストランが儲かるためには、ストーリーがセットされ、タイムリーに納品されること、旬の情報が仕入れの前日に入ることが非常に重要。

それから、土日が休みの影響で、月曜日の仕入れは一般的にどの業種もやはり結構厳しい。そのため、日曜日に予約を取り、細やかに発送できるといった、端境期をうまく利用した取り組みができるといい。実験的に、例えば高知家の魚 応援の店の中から、個別にイタリアンレストランや和食などが、それぞれの食材について「何が、いつ、どれくらい、どのような情報」で欲しいのか、コストも含めてカテゴリズされた情報を入手できれば、細かな戦略が実際に消費現場で役立ち、それこそ三方良しで、レストランもお客さんも生産者も喜ぶ。一般的に言えば、決して景気が良いとは言えない状況なので、高知であれば手厚く、安心安全な商品が仕入れられるというのは、中・長期的地域資源の価値化戦略として、極めて重視すべきマーケティングである。魚の単価が高くても売れる状況づくりが必須であり、その辺がニーズとのマッチングであると思う。

それから、各国のインバウンド戦略として、今、注目され一番伸びしろがあり、しかも先方が熱心なのはドバイ。そのため、和食ブームで健康志向がものすごく強く、マネーも活況で人も動いているドバイにも、もう少し力を入れていただくと、競合から一歩先に行けるのではないかと思う。

もう一つは林業についてである。現状は確かに苦しいのだが、後継者としてやる気になるためには、親が納得するかということも含めて、やはり将来性と食べていける職業かどうか。それから、その仕事に就いたらスキルアップできる就業環境であるかが大切なポイ

ントである。それに加えて、男性も女性もモテる仕事かどうかということがある。そういうふうにと考えると、婚活ではないが、やはり幸せになれる職業であれば、林業の事業基盤は継続していくと思う。

新規住宅の発注は減ってきている一方、今、増えているのがリフォーム。しかし、リフォームは悪徳業者の温床になっており、ニーズはありながらもどこに注文してよいか決めるのが難しい現状である。だから、安心安全なリフォームは高知に任せてくれということで、土佐材を使いつつ、総合的なリフォーム事業の地域連携体制を構築させてみてはどうかと思う。

実は、防災の話にも出たのだが、マンションの1室を子どもが巣立った後にリフォームするというニーズが大きく拡大している。省エネかつ完全木造で、空調から何から低コストでIH化するといったニーズがあるのだが、任せられるところがなかなかない。やはりここが狙い目ではないかということと、さらにその木造の1部屋の押し入れなどをシェルター化し、地震のときにそこに入れるようにするなど、防災分野の強化策を考えてみてはどうかと思う。フルパッケージで土佐材でリフォームする。それは、安心安全で防災製品でもあり、マンションの1室なので、賃貸で引っ越すときには全部ばらすことができるみたいな、再利用の道しるべと管理まで考えてみてはどうか。各分野の取り組みをぜひクロスマッチングさせ、ターゲットに合わせて、ピントのきちんと合った戦略を実験的にやっていたらと、そこから未来戦略へと広がると思う。

(尾崎知事)

首都圏における高知家の魚 応援の店は、現在 924 店舗あるが、本当にありがたいことにどんどん増えている。今、フェイスブックで仲間づくりをしたりしているが、ストーリーテラー（話のうまい人）などもうまく生かすことができれば良いと思うので、少し考えてみたいと思う。

ちなみに、先ほどご説明したが、高知家の魚 応援の店については、今度、農産物についての売り込みも併せてやらせていただこうとしている。場合によっては、観光についてもPR いただこうということで、当面 100 店舗程度での実施を考えている。

インバウンドについては、ドバイも考えてみる。

それから、林業については全く同感であり、私も東京などで話をしているときに、東京の人は木でつくったと言うと、古い家を想像するのではないかと思う。そうではなく、木々を使った現代風のおしゃれなものは色々ある。ただ、そういうものは、提案型で売っていかなければならないという専門家の方の助言もあったため、チーム・ティンパライズという、木の様々なデザインや建築をやられている方々と TOSAZAI センターとで協定を結ばせていただいて、プッシュ型で営業させていただきたいと思っている。

併せて、本日簡単にご説明させていただいたが、製品開発も必要になってくると思う。おり、新しい木の高級製品を開発する仕組みをデザイナーなどとタイアップして取り組むことに力をいれたいと思う。欧米などは林業関係者のステータスが本当に高いと聞く。林

業大学校でも高度な林業を教えていくことで、生涯の職業を志す、林業として頑張ろうという若者、すなわち政所委員のおっしゃった、モテる若者であると思うが、そういう方々を育成したいと思っている。

(野々口委員)

まず最初に、世界経済は減速しており、中国の内需も減速している、輸出もブレーキがかかっている。恐らく、知事がご就任されてからの 10 年間はフォローの風が吹いてきた時代。しかし、これからはギアチェンジをしなければならぬと思っている。

地産外商や一次製品の輸出も、ある種これまでと違って、向かい風が強くなる可能性がある。インバウンドのバブルもある程度過ぎたのかもしれない。例えば、製紙業は今、生産調整で困っている。クルーズについても、先ほど知事がおっしゃったような動きがある。そういった中で、今回ご説明いただいた内容は非常によくできており、なおかつ中身について違和感はないが、仮にそういう向かい風が強い時代に向かっているとすると、より地に足が着いた施策をお願いしたい。ギアチェンジをするということも含めて、柔軟性を持った形にした方がいいのではないかと思う。

具体的に一つ目は、この間の私どもの特別調査の中で、本県の特に非製造業では収益性が低いことを書いている。この 10 年間、特に全国と比較して、非製造業の利益率の格差がかなり生じており、当県も伸びてはいるが、全国の伸びと比べて非常に見劣りするという状態である。そういった点を含めて取り組む余地があるのではないかということで、アンケートを行ったところ、私どもがお付き合いをさせていただいている高知のリーディングカンパニーですら、6 割近くが経営計画を持っていない。あるいは、見通しと実績の乖離が著しいという状況であった。経営計画の策定支援など色々と取り組んでおられ、先ほど商工労働部長からも経営計画の策定後 89%の企業で状況が良くなったというお話もあり、非常に心強いとは思っているが、私も昨年、数を追うなど申し上げたところであるが、資料 2 の 48 ページを見ると、計画を策定した 54 社のうち、売上目標達成企業ですら 16 社なので、恐らく、収益に関しては十分なレベルに達していないのではないかと思う。金融機関からも現実を踏まえない事業計画がかなり多いという声が聞こえてくるので、そういった収益管理ということも基本的な支援の中に入れていただきたいと思う。

2 点目は、県民生活の観点からになるが、今、原油価格が 50 ドル程度まで下がっているが、高知県のガソリンの価格について、やはり 150 円以上は少し高いと思っている。首都圏はもちろん、隣の愛媛と比べても、やはり 30 円弱高いということ、少し経済学的に説明がつかない感じがしている。これは県の施策、あるいは産業振興計画とは関係ないかもしれないが、物流コストという意味では基本的なインフラでもあり、また全国と比べても本県は所得水準が高くない中で生活必需品でもあり、まさにこういう時代の中で非常に重要な話になってくるので、そういった点も含めてお考えいただきたいと思う。

3 点目は観光についてである。観光施設の利用実績の数字を県で発表されておられて、毎月の実績を頂戴しているが、カウント方法が変わり、これまで料金を払ったお客さんだ

けをカウントしていたものを無料のエリアまでカウントするなど、大幅に数字が増える形になっていたりする。認識違いであれば申し訳ないが、ダブルカウントの例もあると聞いているので、ぜひ調べていただければと思う。無料エリア、有料エリア、細かい点ではあるが、そういった数字の信頼性は、担保していただきたいと思う。

(尾崎知事)

観光の話については、例えば有料だった施設が無料になって入込が増えたということはあるかもしれないが、基本的に施設入込数のカウント方法は変えていないはずなので、もし変えているのであれば調整する。もっと言うと、観光客入込数の数え方は、基本的に施設入込ベースでは取っておらず、県境通過ベースで全て計算している。だから、正直なところ、施設の入込と観光客入込数や消費額ベースの計算は連動していない。そういう意味では、むしろ、延べ数を使わず実数計算するという意味において、保守的にやっているつもりである。

それから、ガソリン価格の話は、事業者の皆様頑張ってくださいと思う。

非製造業の利益率について、野々口委員の方で出された特別調査を私も読んだのだが、本当に良い分析だと思う。この中に書かれているように、事業戦略づくりをしっかりとしていくことがやはり非常に大事であると思っており、事業戦略について、県でここまで支援しているところは珍しいと思う。県が策定することは当然できないが、策定することのできる人をお雇いし、一緒に展開してきた。

ご指摘のように、製造業、非製造業で言うと、非製造業分野については確かに我々としてのアプローチは弱い部分だったと思う。製造業分野は、ものづくり地産地消・外商センターが中心となり、一緒に取り組みをさせていただいた結果、策定数も増えてきている。また、比較的規模の大きいところも一緒に取り組みを進めているが、この分析にあるように、非製造業分野では少ない。商工会、商工会議所の皆様と連携して経営計画づくりの取り組みを加速し始めたのは、事実上今年度からなので、昨年野々口委員からいただいたご意見も踏まえながら、今後拡大していきたいと思う。

この特別調査の中の金融機関に対するヒアリング情報として、「県も中小企業の事業戦略策定等のサポートをしているが、外部環境や自社の経営資源を踏まえて作成していない事業計画書が多く、改善する必要がある」という記載があったが、金融機関においてもよりオーナーシップを持って事業戦略づくりを支援していただかなければならないのではないかと感じた。この点については確かに、我々がもう一段改善をしなければならないところもあると思う。基本的には、外部環境を見て、それから内部資源を見てという形で事業戦略の策定を支援しているが、一部改善をしなければならないものもある。特に中山間対策としても大事なので、商工会、商工会議所の皆様とタイアップさせていただきながら経営計画づくりを支援していく中で、政策を改善していければと思っているが、特に一定、この調査で示されている非製造業で、大きいところになると、やはり金融機関の皆様にも頑張ってくださいと思う。

(2) まち・ひと・しごと創生総合戦略について（基本目標 3、4）

①平成 30 年度の進捗状況及び平成 31 年度の改定のポイント

（臼井委員）

中山間地域の貨客混載の仕組みについて、先ほど申し上げた北陸の方でも検討しており、高知県の取り組みを紹介させていただいたところ、非常に喜んでおられた。高知県の実証実験が平成 31 年度からスタートするというお話を伺ったので、ぜひとも、その結果を他の地域にもモデルとして紹介させていただきたいと思う。

それに加えて、北陸の場合は車の自動運転を実証実験にセットにして考えている。それを高知でもできるのであれば、自動運転という新しい仕組みも取り入れた社会実験を行うことによって、色々な地域のモデルとなり、貨客混載という仕組み自体が全国的に広がればいいと思う。

（尾崎知事）

自動運転はできればいいかもしれない。例えば、大川村で自動運転できれば、世界どこでも自動運転できるようになると思うので、また考えてみたい。

（受田委員長）

ちょうど昨日、内閣府の地方分権改革推進室の方とお話をしていて、貨客混載の話は、そういったデジタル技術の観点から出てきた話であると伺った。ぜひ、課題解決していく上で、今ある色々な Society 5.0 の話、イノベティブな話をいかに社会実装していくか。そのときに、規制や法律の壁があるところを、いち早く、特区もそうだが、地方分権改革推進などのチャンネルを利用して、法的な整備を自治体、あるいは生活者側から求めていくということも一つのやり方だと思う。

（以上）